

令和3年度

I 事業報告書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

I 事業報告書目次

令和3年度事業報告書

I 公益目的事業(定款に規定する事業)の実施状況について	1
1 市町村に対する資金貸付事業(定款第4条第1項第1号)	1
2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業(定款第4条第1項第2号)	5
3 市町村振興助成事業(定款第4条第1項第3号)	5
4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第4条第1項第4号)	5
5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第4条第1項第5号)	9
II 市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじ)の広報活動について	9
III 市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじ)の収納状況について	11
IV 会議等の概要について	12

公益財団法人奈良県市町村振興協会

令和3年度事業報告書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

本協会は、奈良県の市町村の健全な発展と振興を支援し、県民福祉の増進に資することを目的とするため、市町村振興宝くじの収益金およびその運用益を活用して各種事業を展開しているが、令和3年度については、次の事業を行った。

I 公益目的事業(定款に規定する事業)の実施状況について

1 市町村に対する資金貸付事業(定款第4条第1項第1号)

県内市町村の起債事業で緊急災害対策用の防災事業や公共施設等の整備事業等に対し、次のとおり長期貸付を行った。また、貸付している市町村からは元利金の償還があった。〈長期貸付総額 1,069,700 千円〉

○令和3年度貸付実績及び貸付利率について

貸付日	貸付金額	貸付利率	貸付事業数
令和3年5月20日	305,600 千円	5年償還(据置1年) 0.01%	1組合-9事業
令和3年5月25日	461,800 千円	5年償還(据置1年) 0.01% 12年償還(据置2年) 0.05% 15年償還(据置3年) 0.20%	2市2町-21事業
令和3年5月31日	243,800 千円	12年償還(据置2年) 0.05%	1市-8事業
令和4年3月24日	8,300 千円	5年償還(据置1年) 0.03%	1町-2事業
令和4年3月31日	50,200 千円	12年償還(据置2年) 0.20%	1市-2事業
計	1,069,700 千円	—	3市2町1組合 -42事業

○貸付先等一覧

償還年数	貸付先団体名	事業名	貸付金額(円)
5年 (据置1年)	奈良県 広域消防組合	公共施設等適正管理推進事業 (香芝消防署庁舎トイレ改修工事事業)	600,000
	奈良県 広域消防組合	施設整備事業 (消防防災設備整備費補助金分) (香芝消防署高規格救急自動車整備事業)	9,200,000
	奈良県 広域消防組合	施設整備事業 (消防防災設備整備費補助金分) (救急ワークステーション高規格救急自動車整備事業)	8,500,000
	奈良県 広域消防組合	施設整備事業 (消防防災設備整備費補助金分) (葛城消防署高規格救急自動車整備事業)	9,200,000
	奈良県 広域消防組合	一般単独事業 (救急ワークステーション高規格救急自動車整備事業)	13,300,000
	奈良県 広域消防組合	一般単独事業 (葛城消防署高規格救急自動車整備事業)	16,600,000
	奈良県 広域消防組合	一般単独事業 (香芝消防署高規格救急自動車整備事業)	16,600,000
	奈良県 広域消防組合	緊急防災・減災事業 (橿原消防署救助工作車Ⅲ型整備事業)	197,000,000
	奈良県 広域消防組合	緊急防災・減災事業 (広陵消防署消防ポンプ自動車整備事業)	34,600,000
	大和高田市	一般廃棄物処理事業 (ロータリー車購入)	13,200,000
	大和高田市	緊急防災・減災事業 (消防ポンプ自動車購入)	19,000,000
	天理市	緊急防災・減災事業 (朝和幼稚園園舎耐震補強事業)	5,000,000
	天理市	緊急防災・減災事業 (井戸堂幼稚園園舎耐震補強事業)	3,300,000
	天理市	公共事業等 (道路修繕工事福祉センター線他、橋梁長寿命化修繕事業)	2,300,000
	天理市	公共事業等 (土地区画整理事業)	2,000,000

償還年数	貸付先団体名	事業名	貸付金額(円)
5年 (据置1年)	天理市	緊急自然災害防災対策事業 (林道事業(林道大高線・林道長滝線))	1,400,000
	三郷町	公共施設等適正管理推進事業 (公共施設等適正管理推進事業)	58,500,000
	上牧町	公共施設等適正管理推進事業 (道路長寿命化事業)	52,800,000
	上牧町	地方道路等整備事業 (滝川水辺周辺地区整備事業)	22,200,000
	上牧町	地方道路等整備事業 (道路長寿命化事業)	7,100,000
	上牧町	公共事業等(道路長寿命化事業)	1,900,000
	上牧町	公共事業等(交通安全対策事業)	2,500,000
	上牧町	公共施設等適正管理推進事業 (道路長寿命化事業(下牧9号線))	4,500,000
	上牧町	公共施設等適正管理推進事業 (焼却場解体事業)	6,800,000
	上牧町	一般補助施設整備等事業 (史跡上牧久渡古墳群整備事業)	1,500,000
12年 (据置2年)	天理市	学校教育施設等整備事業 (丹波市小学校プールろ過装置更新事業)	5,400,000
	天理市	防災・減災国土強靱化緊急対策事業 (天理市立福住小中一貫校事業 (トイレ改修))	15,700,000
	天理市	公共施設等適正管理推進事業 (天理市立福住小中一貫校事業 (トイレ改修))	108,000,000
	天理市	公共施設等適正管理推進事業 (南保育所改修事業)	3,100,000
	奈良市	一般廃棄物処理事業 (大阪湾広域廃棄物埋立処理場建設 工事委託)	1,600,000
	奈良市	地域活性化事業 (街路灯LED化整備事業)	64,800,000
	奈良市	地域活性化事業 (公園園内灯LED化改修事業)	48,100,000

償還年数	貸付先団体名	事業名	貸付金額(円)
12年 (据置2年)	奈良市	公共事業等 (公園施設長寿命化対策事業)	16,600,000
	奈良市	公共事業等 (鹿苑整備事業負担金)	3,100,000
	奈良市	一般補助施設整備等事業 (史跡大安寺旧境内保存用地取得事業)	6,100,000
	奈良市	公共事業等 (JR関西本線高架化整備事業)	47,300,000
	奈良市	公共施設等適正管理推進事業 (ユニバーサルデザイン化事業) (本庁舎長寿命化事業)	56,200,000
	奈良市	公共事業等 (公園施設長寿命化対策事業)	3,200,000
	奈良市	公共事業等 (JR関西本線高架化整備事業)	47,000,000
15年 (据置3年)	天理市	公共事業等 (河川改修事業)	79,500,000
	天理市	公共施設等適正管理推進事業 (ふるさと園整備事業)	33,400,000
	天理市	社会福祉施設整備事業 (ふるさと園整備事業)	21,000,000
合計 42事業 (3市2町1一部事務組合)			1,069,700,000

※貸付は時系列に沿い貸付年数順としている。

※事業繰越等により事業の進捗によって5月に貸付を行っているものを含む。

○元利金の償還状況について

区分	償還期日	償還額(元金)	償還額(利息)
上期分	令和3年9月24日(金)	551,480,000円	7,244,180円
下期分	令和4年3月24日(木)	551,560,000円	6,299,413円
合計		1,103,040,000円	13,543,593円

※ 上記以外に、上期において上牧町より繰上償還(1件)の申し出があり、元金17,800,000円、利息24,378円の元利金償還を受けている。

2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業(定款第4条第1項第2号)

奈良県から交付される市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ)の収益金の一部(200,000千円)と新市町村振興宝くじ(ハロウィンジャンボ宝くじ)の収益金の全額を、地方財政法第32条にかかる事業を実施する県内の全市町村に対して交付した。

なお、交付金の配分基準は、均等に配分する均等割50%と各市町村の人口数に応じて配分する人口割50%の割合に基づいて交付した。(交付日 令和4年2月28日)

〈交付総額 411,552,000円 (サマー:200,000,000円、ハロウィン:211,552,000円)〉

3 市町村振興助成事業(定款第4条第1項第3号)

県内市町村が共同で実施する事業及び市町村の広域的な振興に資する事業に対し助成を行う事業である。令和3年度は該当事業および助成等の申請がなかったため実施していない。

4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第4条第1項第4号)

本協会事業の柱のひとつとして下記事業を行った。

(1) 市町村職員研修事業〈経費総額:14,011,464円〉

市町村及び一部事務組合等の一般職員を対象に市町村職員の能力と資質を涵養することにより、「市町村の健全な発展」と行政サービスの向上に資するため、「階層別研修」「専門実務研修」、「県・市町村合同研修」の集合研修を行った。

○令和3年度研修実施状況総括表

区分	研修名	日数 (延べ)	実施期日	修了者数 (延べ)
階層別研修(8)	新規採用職員研修(第一部) 〈2日間×8回〉	16	令和3年4月7日～5月18日	328名
	新規採用職員研修(第二部) 〈1日間×7回〉	7	令和3年10月4日～13日	286名
	中堅職員研修	2	令和3年7月13・14日	22名
	係長研修	2	令和3年7月19・20日	32名
	課長補佐級職員研修	2	令和3年7月26・27日	33名
	課長級職員研修	1	令和3年8月17日	28名
	再任用職員研修	1	令和3年4月6日	26名
	会計年度任用職員研修		令和3年4月～	
専門実務研修(36)	人事評価研修〈1日間×2回〉	2	令和3年4月27日 令和3年10月19日	35名
	働き方改革研修(一般職)	1	令和3年6月28日	16名
	働き方改革研修(管理職)	1	令和3年7月8日	5名
	メンタルヘルス研修 (セルフケア)	1	令和3年6月30日	14名
	メンタルヘルス研修 (ラインケア)	1	令和3年7月9日	12名
	ハラスメント防止研修(管理職)	1	令和3年5月21日	10名
	マネジメント力向上研修 ～リーダーシップを発揮するために～	2	令和3年7月1・2日	7名
	法学研修(改正民法)	2	令和3年6月10・11日	14名
	法学研修(民法)	4	令和3年10月28・29日 令和3年11月18・19日	15名
	自治体法務研修(法制執務)	2	令和3年6月2・3日	26名
	滞納整理実務研修 (滞納処分できる債権)	2	令和3年8月30・31日	31名
	滞納整理実務研修 (滞納処分できない債権)	2	令和3年9月9・10日	17名
	契約事務研修(基礎)	2	令和3年6月17・18日	39名

区分	研修名	日数 (延べ)	実施期日	修了者数 (延べ)	
専門実務研修 (36)	契約事務研修(応用)	2	令和3年8月3・4日	28名	
	選挙事務実務研修	1	令和3年5月28日	23名	
	政策形成研修	3	令和3年6月7日・7月6日 令和3年9月3日	2名	
	地方公会計の基礎実務研修	2	令和3年8月19・20日	25名	
	ファシリティマネジメント研修	2	令和3年7月29・30日	4名	
	土木技術系職員研修	2	令和3年9月14・15日	10名	
	危機管理研修	1	令和3年6月24日	10名	
	補助事業執行事務適正化研修 (ハード事業)	1	令和3年5月31日	17名	
	補助事業執行事務適正化研修 (ソフト事業)	1	令和3年9月17日	21名	
	窓口・電話対応に特化した 接遇研修	1	令和3年6月22日	20名	
	ハードクレーム対応研修	1	令和3年9月7日	28名	
	実習で学ぶプレゼンテーション研修	1	令和3年8月6日	14名	
	ファシリテーション能力向上研修	1	令和3年6月15日	16名	
	イベント力向上研修	1	令和3年9月2日	17名	
	情報発信力向上研修	1	令和3年9月28日	15名	
	情報セキュリティ研修	1	令和3年9月22日	19名	
	〈パソコン研修〉 ※ パソコン研修は1講座としてまとめている。				
		エクセル基礎〈2日間×3回〉	6	令和3年11月4・5日 令和3年11月25・26日 令和3年12月2・3日	53名
		エクセル応用〈2日間×3回〉	6	令和3年11月8・9日 令和3年11月29・30日 令和3年12月6・7日	57名
	アクセス基礎〈2日間×1回〉	2	令和3年11月11・12日	19名	
	パワーポイント基礎 〈2日間×1回〉	2	令和3年11月15・16日	9名	

区分	研修名	日数 (延べ)	実施期日	修了者数 (延べ)
専門実務研修 (36)	〈eラーニング研修〉			
	法制執務入門(基礎)(法令文の表現)		令和3年9月15日～	29名
	法制執務入門(基礎)(初めて作る改正規定)		令和4年1月27日	28名
	地方自治法(基礎)		令和3年6月16日～9月15日	39名
	地方自治法(発展)			27名
	公文書の書き方		令和3年6月15日～7月20日	42名
	簿記会計の基礎		令和3年9月1日～12月31日	45名
合同研修 (2)	話し方・説明力向上研修	2	令和3年10月26日・11月12日	27名
	ワンペーパー資料作成研修	2	令和3年10月22日・11月5日	29名
合計(46講座)		96		1669名

(2) 市町村職員外部研修派遣助成事業

専門的かつ実務的な研修を実施している公益財団法人全国市町村研修財団(JAMP、JIAM)、全国建設研修センター及び日本下水道事業団の研修について、市町村職員等が受講する際にかかる研修経費を全額(JAMP・JIAM)もしくはその一部(全国建設研修センター及び日本下水道事業団については50,000円を限度)を助成した。

○令和3年度助成実績一覧

	研修実施機関名	助成交付状況
1	市町村アカデミー(JAMP)受講分	54,260円(2名)
2	国際文化アカデミー(JIAM)受講分	365,741円(25名)
3	全国建設研修センター受講分	697,000円(17名)
4	日本下水道事業団受講分	160,000円(5名)
合 計		1,277,001円(49名)

(3) 市町村関係 4 団体研修助成事業

市町村関係 4 団体（奈良県市長会、奈良県町村会、奈良県市議会議長会、奈良県町村議会議長会）が市町村職員等の資質向上を図るために実施する、実務的かつ専門的な研修事業に対し助成を行う事業である。令和 3 年度は奈良県市長会および奈良県町村会に助成した。

○令和3年度助成実績一覧

	団体名	助成金交付状況
1	奈良県市長会	32,320 円 (1 事業)
2	奈良県町村会	200,146 円 (1 事業)
	合 計	232,466 円 (2 事業)

5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第 4 条第 1 項第 5 号)

奈良県知事公室市町村振興課の協力を得て、奈良県内市町村の各種行政データ等を掲載した「奈良県市町村要覧」の発行・配布を行っており、令和 3 年度は 5 月に印刷・発行を行った。

〈事業費(発行費): 128,975 円〉

II 市町村振興宝くじ(サマージャンポ及びハロウィンジャンポ)の広報活動について

宝くじの収益配分は、各都道府県内での売上げの実績に応じて決定されることから、次の広報宣伝活動を行った。

○市町村振興宝くじ (サマージャンポ宝くじ) (広報宣伝経費: 786,015 円)

宣伝方法	活動内容
①市町村広報誌への広告・記事掲載	・ 県内「市町村広報紙」に 県内購入啓発の広告・記事 掲載を依頼 実施市町村数 8 市 9 町 5 村
②啓発物品の作成・配布	・ 啓発用のウェットティッシュ を作成し、各市町村に配布 作成個数 3,000 個 配布場所 各市町村
③デジタルサイネージ広告の実施	・ 近鉄沿線、大和八木駅・ 大和西大寺駅にてデジタル サイネージ広告を実施 掲載期間 7/12-8/8
④ポスター掲示	・ 宝くじ売り場のあるショッ ピングモール等にてポスター を掲示 掲示場所 奈良ファミリー、 アピタ大和郡山店、イオンモ ール大和郡山、イオンモール 橿原、スーパーセンター オークワ桜井店

<p>⑤市町村職員への販売周知メールの送付 (各財政担当課経由、全職員あて)</p>	<p>・サマージャンボ等宝くじの収益金の一部が当協会を通じ、各市町村に交付されている旨と、県内購入の重要性の周知のため、チラシ画像と共にメールにて依頼</p>	<p>発売開始日(7/13)に各市町村の財政担当課宛に送信</p>
--	---	-----------------------------------

○新市町村振興宝くじ(ハロウィンジャンボ宝くじ)(**広報宣伝経費:118,800円**)

<p>宣伝方法</p>	<p>活動内容</p>	
<p>①市町村広報誌への広告・記事掲載</p>	<p>・県内「市町村広報紙」に県内購入啓発の広告・記事掲載を依頼</p>	<p>実施市町村数 3市1町3村</p>
<p>②デジタルサイネージ広告の実施</p>	<p>・近鉄沿線、大和八木駅・大和西大寺駅にてデジタルサイネージ広告を実施</p>	<p>掲載期間 9/20-10/17</p>
<p>③ポスター掲示</p>	<p>・宝くじ売り場のあるショッピングモール等にてポスターを掲示</p>	<p>掲示場所 奈良ファミリー、アピタ大和郡山店、イオンモール大和郡山、イオンモール橿原、スーパーセンターオークワ桜井店</p>
<p>④市町村職員への販売周知メールの送付 (各財政担当課経由、全職員あて)</p>	<p>・ハロウィンジャンボ宝くじの収益金の全額が当協会を通じ、各市町村に交付される旨と、県内購入の重要性の周知のため、チラシ画像と共にメールにて依頼</p>	<p>発売開始日(9/22)に各市町村の財政担当課宛に送信</p>

Ⅲ 市町村振興宝くじ(サマージャンボ及びハロウィンジャンボ)の収納状況について

奈良県から交付のあったサマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじの収納状況は次のとおりであった。

(1)サマージャンボ宝くじ交付金の収納状況について

区 分		発行団体からの 交付金	全国協会への納付 金(10%)	本協会分(90%)
収益	サマー	210,918,455 円	21,091,845 円	189,826,610 円
	ミニ5千万	71,374,234 円	7,137,423 円	64,236,811 円
時効	サマー	19,739,303 円	1,973,930 円	17,765,373 円
	ミニ1千万	3,379,915 円	337,991 円	3,041,924 円
合 計		305,411,907 円	30,541,189 円	274,870,718 円

(2)ハロウィンジャンボ宝くじ交付金の収納状況について

区 分	収 益	時 効
ハロウィン	149,310,659 円	15,923,760 円
ミニ(R3.5千万 R2.1千万)	44,968,593 円	1,349,337 円
合計額		211,552,349 円

IV 会議等の概要について

1 評議員会の開催状況

会議名	日時・場所	会議内容
定時評議員会	(日時) 令和3年6月29日(火) 午前10時30分 (場所) 奈良県市町村会館 3階 会議室	(報告事項) (1) 令和2年度事業報告の件 (2) 令和3年度長期貸付について (3) 令和3年度サマージャンボ等宝くじの広報宣伝計画について (議案) (1) 令和2年度決算報告書の承認の件 (2) 役員及び評議員の任期満了に伴う役員・評議員選任の件
第1回 臨時評議員会	(日時) 令和4年3月28日(月) 午後2時 (場所) 奈良県市町村会館 3階 会議室	(議案) (1) 令和4年度事業計画書及び収支予算書の承認の件 (2) 令和4年度資金調達及び設備投資の見込みの承認の件 (3) 今後の協会の運営について (報告事項) (1) 令和3年度市町村宝くじの発売結果及び市町村に対する配分額について (2) 令和4年度市町村宝くじの発売計画について (3) 令和3年度長期貸付について

2 理事会の開催状況

会議名	日時・場所	会議内容
第1回理事会	(日時) 令和3年5月26日(水) 午後1時 (場所) 奈良県市町村会館 3階 会議室	(議案) (1) 令和2年度事業報告書の承認の件 (2) 令和2年度決算報告書の承認の件 (3) 役員及び評議員の任期満了に伴う次期候補者の推薦の件 (4) 令和3年度定時評議員会の開催の件 (代表理事職務執行報告事項) (1) 令和3年度長期貸付について (2) 令和3年度サマージャンボ等宝くじの広報宣伝計画について
第2回理事会 (みなし決議)	(提案した日) 令和3年6月4日(金) (決議がなされた日) 令和3年6月10日(木)	(議案) (1) 役員及び評議員の任期満了に伴う次期候補者の推薦の件 ・ 就任理事候補 車谷 重高氏 ・ 就任理事候補 伊藤 収宜氏 ・ 就任評議員候補 山村 吉由氏 ・ 就任評議員候補 新澤 良文氏
第3回理事会 (みなし決議)	(提案した日) 令和3年6月18日(金) (決議がなされた日) 令和3年6月29日(火)	(議案) (1) 公益財団法人奈良県市町村振興協会理事長の選定の件 ・ 就任理事長 並河 健氏 (2) 公益財団法人奈良県市町村振興協会常務理事の選定の件 ・ 就任常務理事 石井 一良氏
第4回理事会	(日時) 令和4年2月18日(金) 午後1時30分 (場所) 奈良県市町村会館 3階 会議室	(議案) (1) 令和4年度事業計画書及び収支予算書の件 (2) 令和4年度資金調達及び設備投資の見込みの件 (3) 今後の協会の運営について (4) 令和3年度第1回臨時評議員会の開催の件 (代表理事職務執行報告事項) (1) 令和3年度市町村宝くじの発売結果及び市町村に対する配分額について (2) 令和4年度市町村宝くじの発売計画について (3) 令和3年度長期貸付について

3 決算監査の開催状況

令和2年度における法人の事業活動及び財務状況について令和3年5月10日に、当協会の監事(石崎一登氏)より決算監査を受けた。

4 会議の開催状況

全国市町村振興協会が主催する事務局長会議を始め、近畿府県の地区協会との連絡調整及び協議の場として以下の会議に出席した。

①全国都道府縣市町村振興協会事務局長会議

日時 令和4年3月17日(木) 午後1時30分

場所 奈良県市町村会館 (オンライン)

次第 報告事項

- ・令和4年度事業計画について
- ・令和4年度収支予算について
- ・その他

②近畿府縣市町村振興協会事務局長会議

日時 令和3年9月21日(火) 午後1時30分

場所 奈良県市町村会館 (オンライン)

次第 報告事項

- ・全国市町村振興協会からの報告事項について
- ・全国市町村研修財団からの報告事項について

協議事項

- ・令和3年度全国市町村振興協会地区幹事会議協議事項について
サマー、ハロウィンジャンボ宝くじ販売促進策について
- ・令和2年度事業報告及び収支決算について
- ・その他

③近畿府縣市町村振興協会事務局長会議

日時 令和4年3月9日(水) 午前11時

場所 琵琶湖ホテル(滋賀県大津市) 3階「グリーン」

次第 協議事項

- ・(一財) 全国市町村振興協会地区幹事会議の報告について
- ・全国協会役員等の選出・関係会議の開催に関する次年度当番府県の確認について
- ・意見交換
- ・その他

④近畿府県市町村振興協会事務担当者会議

日 時 令和3年10月14日(木) 午前11時

場 所 滋賀県市長会（滋賀県大津市） 「会議室」

次 第 協議事項

- ・各府県協会提出の協議事項について
 - 宝くじ広報宣伝に係る市町村へのPRポスターの掲示依頼について
 - 立入検査の対応および指導事項等について
 - 資産運用について
 - 押印の取り扱い等について
 - 会議開催直前の役員等の選任手続きについて
- ・その他
 - 令和4年度近畿府県市町村振興協会事務担当者会議の開催府県について

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため作成しないこととする。

公益財団法人 奈良県市町村振興協会

令和3年度

Ⅱ 決算報告書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

Ⅱ 決算報告書目次

1 財務諸表

貸借対照表	1
正味財産増減計算書	2
正味財産増減計算書内訳表	4
財務諸表に対する注記	6
附属明細書	8
財産目録	9

2 収支計算書(参考)

収支計算書	12
収支計算書に対する注記	14

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	22,559,280	22,730,415	△ 171,135
未収収益	227,325	143,609	83,716
流動資産合計	22,786,605	22,874,024	△ 87,419
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
市町村振興積立資産	231,953,000	231,953,000	0
基金積立資産	2,998,712,132	2,958,867,392	39,844,740
退職給付積立資産	5,532,000	3,829,000	1,703,000
長期貸付金	6,328,122,000	6,379,262,000	△ 51,140,000
特定資産合計	9,564,319,132	9,573,911,392	△ 9,592,260
固定資産合計	9,565,319,132	9,574,911,392	△ 9,592,260
資産合計	9,588,105,737	9,597,785,416	△ 9,679,679
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	153,841	241,260	△ 87,419
流動負債合計	153,841	241,260	△ 87,419
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,532,000	3,829,000	1,703,000
長期借入金	107,500,006	158,666,672	△ 51,166,666
固定負債合計	113,032,006	162,495,672	△ 49,463,666
負債合計	113,185,847	162,736,932	△ 49,551,085
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	9,220,334,126	9,180,462,720	39,871,406
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(9,219,334,126)	(9,179,462,720)	(39,871,406)
2. 一般正味財産	254,585,764	254,585,764	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(231,953,000)	(231,953,000)	(0)
正味財産合計	9,474,919,890	9,435,048,484	39,871,406
負債及び正味財産合計	9,588,105,737	9,597,785,416	△ 9,679,679

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	20	99	△ 79
特定資産運用益			
市町村振興積立資産受取利息	4,638	18,750	△ 14,112
退職給付引当資産受取利息	76	186	△ 110
基金積立資産受取利息	4,520,445	5,137,299	△ 616,854
長期貸付金受取利息	13,567,971	17,354,758	△ 3,786,787
受取補助金等			
受取ハロウィンジャンボ交付金	211,552,349	156,154,368	55,397,981
受取サマージャンボ交付金	265,540,501	262,723,120	2,817,381
受取全国協会等助成金	950,000	950,000	0
雑収益			
受取利息	5,921	5,652	269
雑収益	40,975	40,764	211
経常収益計	496,182,896	442,384,996	53,797,900
(2) 経常費用			
事業費	455,614,508	397,065,704	58,548,804
給料手当	9,784,305	9,535,912	248,393
退職給付費用	1,149,000	1,149,000	0
福利厚生費	1,884,348	1,826,459	57,889
旅費交通費	458,065	259,418	198,647
通信運搬費	572,408	518,756	53,652
消耗品費	316,643	216,022	100,621
印刷製本費	113,696	95,370	18,326
使用料及び賃借料	680,285	667,202	13,083
諸謝金	9,274,202	7,717,076	1,557,126
支払負担金(人件費)	8,550,000	8,550,000	0
支払負担金(人件費以外)	5,022,660	4,961,995	60,665
支払助成金	1,638,442	963,505	674,937
支払交付金(サマー)	200,000,000	200,000,000	0
支払交付金(ハロウィン)	211,552,621	156,154,549	55,398,072
研修事業委託費	2,822,090	2,132,620	689,470
業務委託費	66,000	66,000	0
借入金支払利息	1,585,749	2,133,416	△ 547,667
雑費	143,994	118,404	25,590

管理費	40,568,388	45,319,292	△ 4,750,904
役員等報酬	780,000	700,000	80,000
給料手当	3,874,145	3,888,617	△ 14,472
退職給付費用	554,000	554,000	0
福利厚生費	471,084	473,914	△ 2,830
会議費	7,100	13,200	△ 6,100
旅費交通費	24,460	17,350	7,110
通信運搬費	149,600	132,481	17,119
消耗品費	83,347	72,636	10,711
使用料及び賃借料	69,906	69,906	0
委託費	302,020	301,830	190
租税公課	2,000	2,900	△ 900
支払負担金（人件費）	950,000	950,000	0
支払負担金（人件費以外）	1,848,700	1,861,700	△ 13,000
支払全国協会納付金	30,541,189	35,338,300	△ 4,797,111
広報宣伝費	904,815	931,190	△ 26,375
雑費	6,022	11,268	△ 5,246
経常費用計	496,182,896	442,384,996	53,797,900
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	254,585,764	254,585,764	0
一般正味財産期末残高	254,585,764	254,585,764	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取サマージャンボ交付金	305,411,907	353,383,021	△ 47,971,114
一般正味財産への振替額	△ 265,540,501	△ 262,723,120	△ 2,817,381
当期指定正味財産増減額	39,871,406	90,659,901	△ 50,788,495
指定正味財産期首残高	9,180,462,720	9,089,802,819	90,659,901
指定正味財産期末残高	9,220,334,126	9,180,462,720	39,871,406
III 正味財産期末残高	9,474,919,890	9,435,048,484	39,871,406

正味財産増減計算書内訳表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	公1	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	20	20			20
特定資産運用益					
市町村振興積立資産受取利息	4,638	4,638			4,638
退職給付引当資産受取利息			76		76
基金積立資産受取利息	4,520,445	4,520,445			4,520,445
長期貸付金受取利息	4,308,396	4,308,396	9,259,575		13,567,971
受取補助金等					
受取ハロウィンジャンボ交付金	211,552,349	211,552,349	0		211,552,349
受取サマージャンボ交付金	234,999,312	234,999,312	30,541,189		265,540,501
受取全国協会等助成金	200,000	200,000	750,000		950,000
雑収益					
受取利息	0	0	5,921		5,921
雑収益	29,348	29,348	11,627		40,975
経常収益計	455,614,508	455,614,508	40,568,388	0	496,182,896
(2) 経常費用					
事業費					
給料手当	9,784,305	9,784,305			9,784,305
退職給付費用	1,149,000	1,149,000			1,149,000
福利厚生費	1,884,348	1,884,348			1,884,348
旅費交通費	458,065	458,065			458,065
通信運搬費	572,408	572,408			572,408
消耗品費	316,643	316,643			316,643
印刷製本費	113,696	113,696			113,696
使用料及び賃借料	680,285	680,285			680,285
諸謝金	9,274,202	9,274,202			9,274,202
支払負担金(人件費)	8,550,000	8,550,000			8,550,000
支払負担金(人件費以外)	5,022,660	5,022,660			5,022,660
支払助成金	1,638,442	1,638,442			1,638,442
支払交付金(サマー)	200,000,000	200,000,000			200,000,000
支払交付金(ハロウィン)	211,552,621	211,552,621			211,552,621
研修事業委託費	2,822,090	2,822,090			2,822,090
業務委託費	66,000	66,000			66,000
借入金支払利息	1,585,749	1,585,749			1,585,749
雑費	143,994	143,994			143,994

管理費					
役員等報酬			780,000		780,000
給料手当			3,874,145		3,874,145
退職給付費用			554,000		554,000
福利厚生費			471,084		471,084
会議費			7,100		7,100
旅費交通費			24,460		24,460
通信運搬費			149,600		149,600
消耗品費			83,347		83,347
使用料及び賃借料			69,906		69,906
委託費			302,020		302,020
租税公課			2,000		2,000
支払負担金（人件費）			950,000		950,000
支払負担金（人件費以外）			1,848,700		1,848,700
支払全国協会納付金			30,541,189		30,541,189
広報宣伝費			904,815		904,815
雑費			6,022		6,022
経常費用計	455,614,508	455,614,508	40,568,388	0	496,182,896
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	231,953,000	231,953,000	22,632,764	0	254,585,764
一般正味財産期末残高	231,953,000	231,953,000	22,632,764	0	254,585,764
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					
受取サマージャンボ交付金	274,870,718	274,870,718	30,541,189	0	305,411,907
一般正味財産への振替額	△ 234,999,312	△ 234,999,312	△ 30,541,189	0	△ 265,540,501
当期指定正味財産増減額	39,871,406	39,871,406	0	0	39,871,406
指定正味財産期首残高	9,180,462,720	9,180,462,720	0	0	9,180,462,720
指定正味財産期末残高	9,220,334,126	9,220,334,126	0	0	9,220,334,126
III 正味財産期末残高	9,452,287,126	9,452,287,126	22,632,764	0	9,474,919,890

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 当協会は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券について償却原価法(定額法)によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金:退職給付引当金については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式で行っている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(定期預金)	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
市町村振興積立資産				
定期預金(南都銀行)	231,953,000			231,953,000
基金積立資産				
普通預金(南都銀行)	1,158,357,918	1,426,251,907	1,686,254,946	898,354,879
定期預金(JAなら)	500,000,000	800,000,000	500,000,000	800,000,000
定期預金(大和信用金庫)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	400,000,000
定期預金(南都銀行)	30,768,000	10,256,000	0	41,024,000
有価証券				
第333回利付国債	200,112,087		37,741	200,074,346
第335回利付国債	300,397,387		114,480	300,282,907
F296回地方公共団体金融機構債	200,000,000			200,000,000
奈良県第1回公募公債	169,232,000		10,256,000	158,976,000
退職給付積立資産				
定期預金(南都銀行)	3,829,000	1,703,000	0	5,532,000
長期貸付金	6,379,262,000	1,069,700,000	1,120,840,000	6,328,122,000
小計	9,573,911,392	3,707,910,907	3,717,503,167	9,564,319,132
合計	9,574,911,392	3,707,910,907	3,717,503,167	9,565,319,132

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	—	—
小計	1,000,000	(1,000,000)	—	—
特定資産				
市町村振興積立資産	231,953,000	—	(231,953,000)	—
基金積立資産	2,998,712,132	(2,998,712,132)	—	—
退職給付積立資産	5,532,000	—	—	(5,532,000)
長期貸付金	6,328,122,000	(6,220,621,994)	—	(107,500,006)
小計	9,564,319,132	(9,219,334,126)	(231,953,000)	(113,032,006)
合計	9,565,319,132	(9,220,334,126)	(231,953,000)	(113,032,006)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第333回利付国債	200,074,346	202,500,000	2,425,654
第335回利付国債	300,282,907	303,960,000	3,677,093
F296回地方公共団体金融機構債	200,000,000	204,460,000	4,460,000
奈良県第1回公募公債	158,976,000	158,017,057	△ 958,943
合計	859,333,253	868,937,057	9,603,804

評価基準日:令和4年3月31日

6. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金						
サマージャンボ	奈良県知事	9,179,462,720	305,411,907	265,540,501	9,219,334,126	指定正味財産
ハロウィンジャンボ	奈良県知事	4,421	211,552,621	211,552,000	5,042	流動負債
合計		9,179,467,141	516,964,528	477,092,501	9,219,339,168	—

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
市町村交付金事業への交付額計上による振替額	200,000,000
研修事業への助成額計上による振替額	34,999,312
全国協会への納付金額計上による振替額	30,541,189
合計	265,540,501

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,829,000	1,703,000	0	—	5,532,000

財産目録
(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 南都銀行神宮前支店	運転資金として	22,559,280
	未収収益	定期預金等利息の未収分		227,325
流動資産合計				22,786,605
(固定資産)				
基本財産	預金	定期預金 南都銀行神宮前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,000,000
特定資産	市町村振興積立資産	定期預金 南都銀行神宮前支店	同 上	231,953,000
		基金積立資産		
		定期預金 JAならけん畷傍支店	同 上	800,000,000
		定期預金 大和信用金庫八木支店	同 上	400,000,000
		定期預金 南都銀行神宮前支店	同 上	41,024,000
		投資有価証券 みずほ証券株式会社奈良支店		
		第333回 利付国債	同 上	200,000,000
		第335回 利付国債	同 上	300,000,000
		F296回地方公共団体金融機構債	同 上	200,000,000
		奈良県第1回公募公債(20年)	同 上	158,976,000
		普通預金 南都銀行神宮前支店	サマージャンボ交付金を財源として、 1. 市町村の災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業に対する資金貸付事業に使用している。 2. 市町村が共同して行う市町村振興に資する事業に使用している。	898,354,879
		投資有価証券 みずほ証券株式会社奈良支店		
		第333回 利付国債	同 上	74,346
	第335回 利付国債	同 上	282,907	
	退職給付積立資産	定期預金 南都銀行神宮前支店	事務局長等に対する退職金支払のために備えたもの	5,532,000
	長期貸付金	長期貸付金	サマージャンボ交付金を財源として、市町村の災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業に対する資金貸付事業に使用している。	6,220,621,994
		長期貸付金(借入分)		107,500,006
固定資産合計				9,565,319,132
資産合計				9,588,105,737
(流動負債)	未払金	ハロウィンジャンボ交付金次年度繰越金 研修事業費(印刷費等)の未払額 管理費(追録費用等)の未払額		5,042 139,656 9,143
流動負債合計				153,841
(固定負債)	退職給付引当金	事務局長等に対するもの	事務局長等に対する退職金の支払いに備えたもの	5,532,000
	長期借入金	一般財団法人全国市町村振興協会	長期貸付事業における原資として	107,500,006
固定負債合計				113,032,006
負債合計				113,185,847
正味財産				9,474,919,890

令和3年度

2 収支計算書(参考)

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

収支計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科目	予算額	補正予算	流用額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
基本財産受取利息収入	1,000			20	980	
市町村振興積立資産利息収入	5,000			4,638	362	
退職給付引当資産利息収入	1,000			76	924	
基金積立資産利息収入	4,619,000			4,520,445	98,555	利率の低下
長期貸付金償還収入	1,103,040,000			1,120,840,000	△ 17,800,000	繰上償還による増
長期貸付金利息収入	12,926,000			13,567,971	△ 641,971	繰上償還による増
ハロウィンジャンボ交付金収入	159,390,000			211,552,349	△ 52,162,349	全国的に売り上げが増加
サマージャンボ交付金収入	333,003,000			305,411,907	27,591,093	全国的に売り上げが減少
全国協会等助成金収入	950,000			950,000	0	
受取利息収入	4,000			5,921	△ 1,921	
雑収入	84,000			40,975	43,025	雇用保険振替分
事業活動収入計	1,614,023,000		0	1,656,894,302	△ 42,871,302	
2. 事業活動支出						
①事業費支出	1,514,383,000	0	0	1,524,165,508	△ 9,782,508	
長期貸付金支出	1,100,000,000			1,069,700,000	30,300,000	
給料手当支出	9,957,000			9,784,305	172,695	
福利厚生費支出	1,935,000			1,884,348	50,652	
旅費交通費支出	516,000			458,065	57,935	
通信運搬費支出	591,000			572,408	18,592	
消耗品費支出	379,000			316,643	62,357	
印刷製本費支出	120,000			113,696	6,304	
使用料及び賃借料支出	702,000			680,285	21,715	
諸謝金支出	9,274,202		214,202	9,274,202	0	※助成金支出より流用
負担金支出（人件費）	8,550,000			8,550,000	0	
負担金支出（人件費以外）	5,023,000			5,022,660	340	
助成金支出	12,965,798		△ 214,202	1,638,442	11,327,356	新型コロナウイルス感染症拡大による申請減 ※諸謝金支出へ流用
交付金支出（サマー）	200,000,000			200,000,000	0	
交付金支出（ハロウィン）	159,390,000			211,552,621	△ 52,162,621	5,042円は未払金で次年度繰越
研修事業委託費支出	2,979,000			2,822,090	156,910	
業務委託費支出	248,000			66,000	182,000	
借入金利息支出	1,586,000			1,585,749	251	
雑支出	167,000			143,994	23,006	

②管理費	43,621,000	0	0	40,014,388	3,606,612	
役員等報酬支出	850,000			780,000	70,000	
給料手当支出	3,974,000			3,874,145	99,855	
福利厚生費支出	484,000			471,084	12,916	
会議費支出	30,000			7,100	22,900	
旅費交通費支出	401,000			24,460	376,540	新型コロナウイルス感染症拡大による会議中止等
通信運搬費支出	187,000			149,600	37,400	
消耗品費支出	121,000			83,347	37,653	
使用料及び賃借料支出	70,000			69,906	94	
委託費支出	333,000			302,020	30,980	
租税公課支出	5,000			2,000	3,000	
負担金支出（人件費）	950,000			950,000	0	
負担金支出（人件費以外）	1,901,000			1,848,700	52,300	
全国協会納付金支出	33,301,000			30,541,189	2,759,811	サマー売上の減少による
広報宣伝費支出	1,000,000			904,815	95,185	より効果的な広報計画により
雑支出	14,000			6,022	7,978	
事業活動支出計	1,558,004,000	0	0	1,564,179,896	△ 6,175,896	
事業活動収支差額	56,019,000	0	0	92,714,406	△ 36,695,406	
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
基金積立特定資産取崩収入	1,434,894,000		0	2,596,663,167	△ 1,161,769,167	
退職給付引当資産取崩収入	0		0	0	0	
投資活動収入計	1,434,894,000	0	0	2,596,663,167	△ 1,161,769,167	
2. 投資活動支出						
基金積立特定資産取得支出	1,436,043,000		0	2,636,507,907	△ 1,200,464,907	
退職給付引当資産取得支出	1,703,000		0	1,703,000	0	
投資活動支出計	1,437,746,000	0	0	2,638,210,907	△ 1,200,464,907	
投資活動収支差額	△ 2,852,000	0	0	△ 41,547,740	38,695,740	
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	
2. 財務活動支出						
長期借入金返済支出	51,167,000		0	51,166,666	334	
財務活動収支差額	△ 51,167,000	0	0	△ 51,166,666	△ 334	
IV 予備費支出						
1. 予備費支出	2,000,000			0	2,000,000	
当期収支差額	0	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	22,632,764	0	0	22,632,764	0	
次期繰越収支差額	22,632,764	0	0	22,632,764	0	

注 予算額は、流用を合わせた額としている。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金、未収金、未払金とする。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳


科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	22,730,415	22,559,280
未収入金	143,609	227,325
合計	22,874,024	22,786,605
未払金	241,260	153,841
預り金	0	0
合計	241,260	153,841
次期繰越収支差額	22,632,764	22,632,764

監査報告書

令和4年5月17日

公益財団法人奈良県市町村振興協会
理事長 並河 健 様

監事 蓮谷 春彦 

監事 浅見 仁 

監事 石崎 一登 

私たち監事は、当協会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及び内容

私たち監事は、理事及び協会職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び協会職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法により、令和3年度にかかる事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、令和3年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上